## 福島県公式動画:キビタン GO! 『外国人との共生社会を創ろう』

25.02.05



天栄村で行われた外国人住民と地域との共生モデル事業の取組についてご紹介します。

出典

: https://pref.fukushima.lg.jp/site/movie-now/ch-kibitango20250205.html

## TUFニュース DIG: 県内の外国人労働者 1万3,710人で過去最多

25.03.28

あらゆる業種で人材不足が指摘されている中、福島県内で働く外国人の数が、過去最高となりました。

福島労働局によりますと、去年10月末現在、県内では1万3710人の外国人が働いていて、統計を取り始めた2009年の4倍に急増しています。こうした中、民間のシンクタンク「とうほう地域総合研究所」が、県内の外国人労働者に関する分析結果をまとめました。

とうほう地域総合研究所・高橋宏幸エコノミスト 「人手不足の中での人材獲得がなかなかできないということが、外国人を雇用する理由になっているかと思います」



出典: https://newsdig.tbs.co.jp/articles/tuf/1819408?display=1

## 福島県:外国人材雇用サポートデスクの案内

25.04.18

福島県では、外国人材の受入れを考える企業向けに、外国人材雇用に関する相談に対応するサポートデスクを運営しています。専任のコーディネーターが常駐し、検討段階での相談から実際の採用活動、入社後の定着まで、企業の課題・ニーズに寄添い、サポートします。オンライン相談や電話での相談も受け付けていますので、ぜひお気軽にご利用ください。(相談無料、秘密厳守いたします)

### 福島県外国人材雇用サポートデスク 開設のご案内

人手不足は年々深刻な課題ではあるものの 外国人材活用の選択肢は取れずにいる...

- ☑ 外国人材の採用の進め方がわからない
- ▼ 求人募集を集めても人が集まらない
- ▼ 受入体制づくりのノウハウがない



受け入れ計画の策定・採用・定着に関する 個別のお悩みをお気軽にご相談ください!

福島県では、外国人材の受け入れを考える企業の皆様のお悩みを 受け付けるサポートデスクを開設します。

自社でどんな活用ができるか、といった検討段階のご相談や実際 の採用活動、入社後の定着に関する相談までワンストップでサポート対応いたします。企業ごとの課題・ニーズに寄り添いサポートさせていただきますので、お気軽にお問い合わせくださいませ。

■福島県外国人材雇用サポートデスク

開所時間:毎週火曜日~金曜日/10時~17時

相談方法:来所・訪問・電話・メール・オンライン

※相談については予約者優先とさせていただきます。

住 所:福島県福島市五老内町9-16 末永テナント 1F

電話番号: 024-573-2903

メール : fukushima-support@toyowork.co.jp (担当:杉原)

#### 出典

: https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/32011c/gaikok ujinzai.html

## 福島県いわき市の技能実習生・トアンさん 建築鉄骨製品検査技術者試験に合格 ベトナム人として県内初

25.04.26

福島県のいわき市中部工業団地の齊組工業 (斉藤修一社長)に勤務するベトナム人技能実習生のグエン・ゴック・トアンさん(27)は建築鉄骨製品検査技術者試験に今年1月合格した。トアンさんは「将来的には日本で継続して働きたい。そのためにできることに全力で取り組む」と決意を新たにした。

トアンさんは2017(平成29)年10月から同社に技能実習生として勤務。2年前まで同社工場で橋梁鉄骨や建築鉄骨を製作していたが、社内評価を上げ、現在では品質管理業務と図面(CAD)業務を兼務している。



# 福島民報:郡山市の外国人人口が 過去最多3,688人に

25.05.18

福島県郡山市の住民基本台帳に基づく外国人住民数は2025(令和7)年3月末現在、59カ国、過去最多の3688人となった。技能実習や留学による在留資格者が大きく伸びた。 国籍別ではベトナムが2年連続でトップだった。16日に市内で開いた市国際交流協会の総会で示された。

2016(平成28)年から2025年まで過去10年(いずれも3月末現在)の推移をみると、コロナ禍で一時減少したが、2023年から再び増加に転じた。2024年は初めて3千人を超え、2025年は447人増加した。

3688人を国籍別にみると、ベトナムが914人で最も多く、中国727人、フィリピン396人、インドネシア322人、韓国319人、ネパール243人などとなっている。上位3カ国で56%、上位6カ国で79%を占めている。

在留資格別では技能実習が196人増の927人で全体の25%を占めた。ベトナムとインドネシアが約8割となっている。留学生は99人増の369人で、約4割がネパールとなっている。永住者はほぼ横ばいの837人、特定技能制度による外国人労働者は82人増の319人などだった。

出典: https://www.minpo.jp/news/moredetail/20250518124397